

法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第155期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

松竹株式会社

法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<https://www.shochiku.co.jp/company/ir/stockholder/>)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング(株)、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

B S 松竹東急(株)、(株)松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用会社の名称

(株)歌舞伎座

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

B S 松竹東急(株)、(株)松竹パフォーマンス

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社は当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、松竹ショウビズスタジオ(株)の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、K Sビルキャピタル特定目的会社は当連結会計年度より決算日を2月末日から12月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2020年3月1日から2021年2月28日までの12ヵ月間を連結しております。また、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく計算書類を使用しております。

4. 重要な会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

 時価のないもの

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

 ビデオ商品・プログラム・キャラクター商品……移動平均法による原価法

 映像著作権商品……個別法による原価法

 その他の商品……先入先出法による原価法

 製品・仕掛品……個別法による原価法

 原材料・貯蔵品……先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、その他の有形固定資産 (貸衣裳) は定率法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…… 3～50年

設備…… 3～50年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。 |

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 76,972百万円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| (1) 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 15,987百万円 |
| 土地 | 10,356百万円 |
| 投資有価証券 | 8,779百万円 |
| 計 | <u>35,123百万円</u> |
| (注) 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。 | |
| その他の関係会社有価証券 | 12,345百万円 |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 短期借入金 | 3,741百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,045百万円 |
| 長期借入金 | 34,725百万円 |
| 計 | <u>46,511百万円</u> |

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

保証先	保証額 (百万円)
(従業員)	
住宅資金他	10
合計	10

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,185百万円
借入実行残高	4,271百万円
差引額	<u>41,914百万円</u>

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	558百万円
-----------	--------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

13,937,857株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	414	30	2020年2月29日	2020年5月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針です。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,312	18,312	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,434	5,434	－
(3) 投資有価証券	26,761	34,895	8,134
資産計	50,507	58,641	8,134
(4) 支払手形及び買掛金	5,491	5,491	－
(5) 長期借入金（*）	71,175	69,879	△1,295
負債計	76,666	75,370	△1,295

（*）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,309百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,538百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
68,136	2,638	70,775	148,458

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,837円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 830円50銭 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式、関連会社株式及び
その他の関係会社有価証券
- ② その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ビデオ商品・プログラム・キャラクター商品……………移動平均法による原価法

映像著作権商品……………個別法による原価法

製品……………個別法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

設備 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,671百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	15,761百万円
土地	10,114百万円
投資有価証券	8,779百万円
関係会社株式	422百万円
その他の関係会社有価証券	12,345百万円
計	<u>47,423百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	3,370百万円
長期借入金（1年以内返済分を含む）	42,768百万円
計	<u>46,138百万円</u>
3. 保証債務	

下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

保証先	保証額（百万円）
(関係会社)	
(株)松竹映像センター	197
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	110
(株)松竹撮影所	380
(従業員)	
住宅資金他	10
合計	698

4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,107百万円
長期金銭債権	6,179百万円
短期金銭債務	2,205百万円
長期金銭債務	1,684百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,545百万円
借入金実行残高	3,520百万円
差引額	41,025百万円

6. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

機械及び装置	76百万円
--------	-------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,996百万円
営業費用	11,789百万円
営業取引以外の取引高	1,313百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	125,368株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

未払事業税	51
未払事業所税	12
賞与引当金	96
退職給付引当金	1,206
役員退職慰労引当金	232
株式・出資金評価減	586
たな卸資産評価減	137
減損損失	169
固定資産売却損	27
繰越欠損金	1,486
その他	553
小計	<u>4,561</u>
評価性引当額	<u>△2,820</u>
計	<u>1,741</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,640
退職給付信託設定益	△1,336
その他有価証券評価差額金	△3,293
その他	△359
計	<u>△6,630</u>
繰延税金負債の純額	<u>△4,888</u>

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 の等	事業 上の 関係				
子会社	松竹マルチプレックスシアターズ(株)	東京都中央区	3,937	複合型映画館の開発・運営	所有 直接 100.0%	役員 4名	映画及び建物の賃貸	長期資金の貸付 (注) 1	4,000	長期貸付金	4,000
	松竹ブロードキャストィング(株)	東京都中央区	2,500	放送法による基幹放送事業	所有 直接 100.0%	役員 5名	映像著作権の販売	長期資金の返済 (注) 2	300	短期借入金 長期借入金	1,700 1,200

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,880円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 363円77銭 |

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。

重要な後発事象に関する注記

(子会社の解散)

当社は、2021年3月24日の取締役会において、当社の連結子会社である、K Sビルキャピタル特定目的会社を解散及び清算することを決議しました。

1. 解散及び清算の理由

K Sビルキャピタル特定目的会社は、歌舞伎座タワーを保有し、賃貸事業を運営してまいりましたが、解散及び清算することにより、当社が同建物を直接保有し、賃貸・資産管理等を効率的に行うことを目的とするものであります。

2. 解散及び清算する会社の概要

- (1) 名称 K Sビルキャピタル特定目的会社
- (2) 住所 東京都千代田内神田2丁目6番6号
- (3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博
- (4) 事業内容 ①資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務
②その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務
- (5) 資本金 31,600百万円
- (6) 出資比率 当社99.99%

3. 解散及び清算の日程

- (1) 2021年3月24日 当社取締役会決議
- (2) 2021年3月31日 当該子会社の社員総会による決議
- (3) 2021年3月31日 解散日
- (4) 2021年8月（予定） 清算終了

4. 当該子会社等の状況

- (1) 資産総額 33,885百万円
- (2) 負債総額 814百万円

5. 当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算による損益に与える影響は軽微であります。

6. 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散及び清算による営業活動等への影響は軽微であります。